

令和6年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋 水 会 小 木 田 喜 美 雄

フロンティア秋田 小 林 一 夫

自 民 党 小 野 寺 誠

公 明 党 武 田 正 子

そうせいと維新 菊 地 格 夫

1 市政経営に対する市長の基本姿勢について

- (1) 国と地方公共団体が地方創生に取り組んで10年、本市にどう影響し、どのような変化があったのか
- (2) 最重要課題と位置づける人口減少対策に具体的にどう取り組んでいくのか
- (3) 外旭川地区まちづくりの早期実現について
 - ア 知事とのトップ会談を踏まえた今後の進め方と市長の意気込みはどうか
 - イ 約1年後に迫った市長選挙に出馬し、引き続き事業を推進すべきと考えるがどうか
- (4) 地方公務員の定年年齢の延長等による60歳を超える職員について、その知識と経験を活用し、「より高度な行政サービスの提供」や「稼ぐ市役所」などの特別プロジェクトを遂行する新たな組織を立ち上げてはどうか

2 令和6年度当初予算等について

- (1) 穂積市政4期目、最終年度としての予算の特徴と重点項目は何か、また、市長公約達成への見通しはどうか
- (2) 創生戦略事業の一般財源は、令和4年度54億円、令和5年度35億円、令和6年度30億円と減額されているが、県都『あきた』創生プランの推進に影響はないか
- (3) 財政調整基金について、令和6年度末残高が大幅に減少する見込みであるが、財政運営上の支障はないか
- (4) 人件費・扶助費・公債費の義務的経費が大幅に増額となっているが、今後の見通しはどうか
- (5) 公共施設の老朽化や人口減少が進む中、第4期・県都『あきた』改革プランに掲げる「公共施設マネジメントの推進」を具体的にどう進めていくのか

3 中心市街地活性化について

- (1) 中心市街地の回遊性の向上を図り、ウォーカブルなまちづくりを推進すべきではないか
- (2) 秋田市文化創造館及びあきた芸術劇場ミルハスの盛況を機に、にぎわい創出と中心市街地活性化策として、仲小路にアーケードを設置すべきと考えるがどうか

4 子ども・子育て施策について

- (1) 本市における少子化の現状をどう捉えているのか、また、その克服に向けた取組はどうか
- (2) 国の施策に加え、本市独自の施策を検討すべきと考えるがどうか
- (3) 多様なニーズに対応した、きめ細かな施策が求められていると考えるがどうか

5 空き家対策について

- (1) 法改正を踏まえ「秋田市空家等対策計画」を策定することで、本市の空き家対策はどのように変わっていくのか
- (2) 空き家対策の組織を一体化することで、指導、相談、活用等の総合的な対応ができると考えるが、今後の業務の進め方についてはどうか
- (3) 関係する民間団体等と連携しながら対応すべきと考えるがどうか

6 公共交通の再編について

- (1) 公共交通を取り巻く環境は、全国的な路線バスの運転士不足等、非常に厳しいと思うが、本市における現状をどのように捉えているのか、また、現状を踏まえて、どのように再編に取り組んでいくのか
- (2) 新しい再編路線網整備における具体的な課題は何か、また、路線バス事業者とどのように対応していくのか
- (3) エリア交通については、各地域で本格・実証運行がスタートしているが、現在の利用状況を踏まえて、今後の配置方針や利便性の向上策

についてどのように考えているのか

7 国際交流の今後について

- (1) コロナ禍が平時となる中、今後の国際交流の取組をどのように進めていくのか
- (2) 台湾とのチャーター便の運航継続や、台湾からの訪日外客数の増加傾向を踏まえ、インバウンド、アウトバウンドへの対応など、取組を強化すべきではないか

8 能登半島地震の発災を受けての災害対策について

- (1) 緊急救援物資等の備蓄状況について
 - ア 能登半島地震において、被災地では当初、食料や水が不足していたが、本市の備蓄状況はどうか
 - イ 公的支援が得られるまでには時間がかかることから、市民自らの備蓄が重要と考えるが、備蓄についての市民への周知はどのように行っているのか
- (2) 水道の災害対策について
 - ア 水道施設の耐震化の取組はどうか
 - イ 本市に同様の被害があった場合の応急給水体制はどのようになっているのか

9 教育行政について

- (1) 部活動の地域移行について
 - ア これまでどのように進めてきたのか
 - イ 令和6年度における休日の中学校部活動の地域移行は、どのように進めるのか
- (2) 学校適正配置について、急激に進行する少子化に対応するため、子どもの将来や教育環境などを第一義とし、スピード感を持って取り組むべきではないか

1 新年度当初予算案等について

(1) 具体的な施策・事業について

ア 市民所得の増加に向けて、産業の振興をどのように図っていくのか

イ 公共交通の充実・確保をどのように図っていくのか

ウ 自然災害への備えや対応をどのように図っていくのか

エ 地域福祉や高齢者福祉の充実をどのように図っていくのか

(2) 歳入、歳出等についての、令和5年度の取組状況と成果及び令和6年度の取組と目標について

ア 市税及び税外収入の収納率向上について

イ 新規財源の開拓について

ウ 利用計画のない公有財産の売却や利活用について

エ 公共施設の廃止や複合化、集約化、転用、譲渡について

オ 補助金、委託料について

カ 特別会計、公営企業会計、地方独立行政法人への繰出金等について

2 外旭川地区まちづくりについて

(1) 新スタジアムについて

ア まちづくり基本構想で示された最初の建設候補地について、県側とどのような話合いがなされていたのか

イ 軟弱地盤について、当時是对応できるとのことであったが、その根拠は何か

ウ 卸売市場余剰地に建設することになった経緯はどうか、また、建設場所の変更について、所管する部局や市場関係者とはどのような協議がなされたのか、さらに、県との協議はあったのか

エ 建設費が大幅に縮減された経緯はどうか

オ 2026年度の着工は間に合うのか

(2) 地域未来投資促進法について

- ア 活用を決めるに至ったこれまでの経緯と活用によるメリットはどうか
- イ 地域未来基本計画作成におけるこれまでの県との協議の経過はどうか
- ウ 地域経済牽引事業計画の作成の手順や作業について、どのように認識しているのか

(3) モデル地区内の土地利用規制解除等について

- ア 市街化調整区域の解除、いわゆる農振法に基づく農用地区域からの除外、特別用途地区の指定の除外などは、地域未来投資促進法で全て対応できるのか

(4) 本市の課題解決に向けた取組について

- ア 大きな目的である、持続可能な社会基盤の構築や本市の新しい活力や魅力づくりについて、3年程度の実証期間で何を行い、他地域へどのように波及させていくのか

(5) トップ会談前の知事の発言に対する見解について

- ア 「なぜここでなければ事業が成立しないのか」「経済効果に関する定量的な裏付けがない」「内容が二転三転している」という発言に対する受け止めはどうか

(6) トップ会談後の知事の発言に対する見解等について

- ア 「地元プラス効果があるか、県として見極めなければ簡単に同意できない」という発言に対する受け止めはどうか
- イ 地域未来投資促進法を活用するため、県と共に計画を作成し3月末に国へ申請することについて、「それは無理」と断言したことに対する受け止めはどうか
- ウ もう一回市民に判断を求める必要があるのではないか、また、1年後の市長選挙の争点になるとの考えを示したことに対してどのように認識しているのか

3 秋田市卸売市場の再整備について

- (1) 余剰地を南側から北側に移し、施設の配置を大きく変えた理由は何か
- (2) 当初必要としていた立体駐車場の建設を取りやめた理由は何か
- (3) 総事業費を大幅に縮減した理由は何か
- (4) 短期間で計画案をこれだけ見直さなければならなかった理由は何か
- (5) 余剰地からの賃借料を幾らと見込んでいるのか、また、それによる市の財政負担や市場内事業者の市場使用料の負担軽減について、どのように考えているのか
- (6) 再整備の総事業費の返済計画はどうなっているのか
- (7) 地域の活性化をどのように図っていくのか

4 人口減少対策について

- (1) 雇用の確保、非正規雇用の改善に向けたこれまでの取組と成果及び今後の取組はどうか
- (2) 子育て費用や教育費などの経済負担の軽減に対するこれまでの取組と成果及び今後の取組はどうか
- (3) 学校給食費のこれまでの負担軽減の取組や無償化に向けての考えはどうか
- (4) 若者にとって魅力あるまちづくりに対するこれまでの取組と今後の取組はどうか
- (5) 高校生や専門学校生、短大生や大学生と地元企業とのインターンシップやマッチングのこれまでの取組はどうか
- (6) 移住定住のこれまでの取組と今後の取組はどうか

5 生活保護費における障害者加算の一部認定誤りについて

- (1) 会計検査院による検査で発覚してから公表するまで、なぜこれだけ時間がかかったのか
- (2) ミスの原因は何か
- (3) これまで、国や、県や市による監査で指摘されたことはなかったのか

(4) 財務に関する事務に係る内部統制の評価事項には含まれていないのか

(5) 過大支給した生活保護費について、国や市への返還はどのようになされるのか

(6) 再発防止に向けた対応はどうか

(7) 関係者の処分について、どのように考えているのか

6 「秋田市大森山動物園条例の一部を改正する件」の令和5年11月定例会教育産業委員会における再審査と追加説明について

(1) 無料クーポンなど、小・中学生への負担軽減策はいつから検討していたのか

(2) 小・中学生に対する入園料無料の継続に対して、委員から多くの質疑や意見が出たにもかかわらず、答弁で無料クーポンに触れなかったのはなぜか

(3) 答弁漏れを理由に再審査を申し入れたことについて、どう考えているのか

1 市政運営について

(1) 外旭川まちづくりモデル地区の実現について

ア 市長は、知事と地域未来投資促進法の解釈に違いがあるとしているが、具体的にはどのような違いがあるのか

イ これまでの県との協議において、同モデル地区の整備に対する認識に違いがあったのか

ウ 同モデル地区の整備を延期した場合、事業パートナーや他の民間事業者にどのような影響があるのか

(2) 昨年の豪雨災害を受け、災害に強いまちづくりの実現に向けて、どのような取組を行っていくのか

(3) 令和6年度予算等について

ア これまで本市に交付された普通交付税は、同規模自治体と比較してどうか

イ 令和6年度予算編成に当たり、見えてきた財政の課題は何か

ウ 財政調整基金の今後の見通しはどうか、また、財政の健全な運営を図るため、同基金への積立金を増額すべきと考えるがどうか

エ 物価高騰の中、令和6年度は、本市経済の回復に向け、どのような取組を重点的に行うのか

オ 企業版ふるさと納税におけるこれまでの寄附受入れ実績はどうか、また、さらなる受入れの拡大を図るため、今後、どのような取組を行っていくのか

カ 未収金に対して、今後、どのように取り組んでいくのか

(4) 公共施設の保全等について

ア 維持・保全をどのように行っているのか、また、今後の対応はどうか

イ 担当職員の見回りによる点検を強化すべきと考えるがどうか

ウ 未利用施設の民間譲渡や解体に向けた取組状況はどうか

2 大森山動物園について

- (1) 今後の安定的な運営に向け、財源確保をどのように行っていくのか
- (2) 今後の修繕・改修計画はどうか

3 人口減少対策としての雇用の場の確保について

- (1) これまでの取組内容と成果はどうか、また、今後、どのような施策を展開していくのか

4 中小企業者への支援について

- (1) コロナ禍に利用したゼロゼロ融資の返済が重くのしかかっていることから、経営が厳しい事業者に対するさらなる支援が必要と考えるがどうか
- (2) 物価高騰の長期化が想定されることから、経営力を強化するための新たな支援が必要と考えるがどうか

5 本市職員におけるカスタマーハラスメントへの対応について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応や豪雨災害対応等により、心身に悩みを抱えている職員がいる状況を把握しているのか
- (2) 対応マニュアルの策定や現場での対応力を向上させるための研修などを積極的に行うべきと考えるがどうか
- (3) 職員の心のケアや、生き生きと働くための環境づくりについて、今後、どのように取り組んでいくのか

6 災害対策について

- (1) 雄物川下流圏域水災害対策プロジェクトについて
 - ア 同プロジェクトは、どのようなメンバーで構成されるのか、また、今後、どのように進められるのか
 - イ 本市が実施する整備の具体はどうか
 - ウ 秋田駅西地区と同様に被害を受けた秋田駅東地区の整備について、今後、どのように行っていくのか

(2) 支援物資の受入れや、避難所への迅速な物資配送のための拠点となる防災備蓄倉庫の設置が必要と考えるがどうか

7 小・中学校の適正配置について

(1) 統廃合に向けた一番の課題は何か

(2) 統廃合による影響について

ア 児童生徒の通学時間や通学距離が長くなることについて、どのように考えているのか

イ スクールバスの運行に支障はないのか

ウ 一つの小学校から複数の中学校に進学している状況の解消を図るとしているが、今後、どのように解消していくのか

8 道路除排雪について

(1) 今冬から新たな方法で取り組んでいるが、昨冬と比較して、どのような成果があったのか、また、今冬で浮かび上がった課題をどのように認識しているのか

(2) 除雪車の出動回数が増えることに伴い、これまでよりも除排雪関係経費が多くかかると考えるがどうか

9 市立秋田商業高等学校の建て替えについて

(1) 現地建て替えも含め、どのような検討を行っているのか

10 果樹農家の担い手確保について

(1) 生産者の高齢化が進んでいることから、既存の経営資源を活用した経営継承は有効な手段の一つと考えるがどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 外旭川地区のまちづくりの実現に向けた市長の覚悟はどうか

2 令和5年7月豪雨の検証と災害への備えについて

(1) 避難所等について

ア 浸水区域内の避難所における備蓄倉庫や電気設備等の浸水対策はどうか

イ 避難所における停電への備えはどうか、また、今後どのように取り組んでいくのか

ウ 災害発生時、早期に避難所を開設できるよう、訓練しておくべきではないか

エ 災害発生時の避難所の開設に関する情報や道路の通行止めの状況等について、LINEを活用した情報発信を行ってはどうか

(2) 罹災証明書交付事務について、他自治体が行っている官民連携の取組に対し、どのような評価をしているのか、また、本市でも実施を検討すべきではないか

(3) 水害等により住宅に居住することが困難となった被災者に対し、罹災証明書の交付を待たず、応急仮設住宅を供与できるよう、国や県に要望すべきではないか

(4) 応急修理制度及び被災者生活再建支援制度の申請状況をどのように捉えているのか、また、両制度について、対象者への文書の送付や、地域支え合いセンター職員の訪問などにより積極的に周知すべきではないか

3 教育について

(1) 不登校児童生徒等について

ア 学びの多様化学校を本市でも早期に設置すべきと考えるがどうか

イ 不登校児童生徒の保護者の多様なニーズに応じた情報提供は、ど

のように行っているのか

ウ 不登校児童生徒の保護者の相談に応じる中で、どのような課題があると捉えているのか、また、今後の取組はどうか

(2) SOSの出し方に関する教育について、市立小・中学校ではどのような取組を行っているのか、また、教員や保護者にも理解を深めてもらう機会が必要と考えるがどうか

(3) 文部科学省が推進する1人1台端末等を活用した心の健康観察について、どのように捉えているのか、また、本市でも導入すべきではないか

(4) ICTの活用について

ア すくうる・みらいに通う児童生徒や、相談室等で過ごすことが多い児童生徒は、タブレット端末をどのように活用しているのか

イ 個別最適な学びを実現するためにICTの活用が有効とされているが、本市での現在の取組と今後の課題をどのように捉えているのか

(5) 市立小・中・高等学校等において、薬物乱用防止や特殊詐欺の被害者・加害者にならないための啓発活動を強化すべきと考えるがどうか

4 障がい者等の支援について

(1) 聴覚障がい者の支援として、手話言語条例を制定し、市民の手話への理解を深め、手話を使いやすい環境を整備すべきと考えるがどうか

(2) 視覚障がい者等への通知文書の送付や広報あきたの制作について、どのような配慮をしているのか、また、音声コードの活用を検討してはどうか

5 市民の健康を守る取組について

(1) 5歳児健診について公費で行う考えはないか

(2) 帯状疱疹予防ワクチンについて

ア 同ワクチンの定期接種化について国に働きかけるとしていたが、現在の取組状況はどうか

イ 同ワクチンの接種費用について、他自治体と同様に本市独自の補助を行ってはどうか

(3) がん患者のウィッグ購入費用に対する助成制度について、助成対象の拡充や助成金の増額を検討すべきと考えるがどうか

(4) HPV（子宮頸がん予防）ワクチンキャッチアップ接種について、現在の接種率はどうか、また、今後の周知についてどのように考えているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 厳しい財政状況の中、市長は、身の丈に合った政策を実施していくとしているが、今任期の締めくくりの年として、どのように市政運営に取り組んでいくのか
- (2) 外旭川地区のまちづくりについて、今後、県と協議すべき課題は何か

2 令和6年度当初予算案及び財政運営について

- (1) 厳しい財政状況の中、当初予算案の編成に当たっては、どのような考えに基づき予算を配分したのか
- (2) 昨年策定した秋田市中・長期財政見通しにおいては、今後、主要2基金の残高が大幅に減少する見込みとしているが、歳入・歳出の構造改革を含め、どのように財政運営を行っていくのか
- (3) 新規財源の確保に向けて、宿泊税を導入する考えはないか

3 災害対応について

- (1) 昨年の豪雨災害における被災者の生活再建は、どの程度進んでいると認識しているのか、また、このたびの災害対応の経験から見えてきた課題は何か
- (2) 今後の災害に備え、本市でもホテルなどの二次避難所の確保などを検討するとしているが、それと並行し、妊産婦や乳幼児のいる家庭、災害時要援護者等に配慮した二次的な避難所として、市有施設の使用を想定した準備を進めるべきではないか
- (3) 今後の災害対応に係る喫緊の課題は、民間団体との連携体制の構築であると考えているが、本市の認識はどうか

4 人口減少対策について

- (1) 若者や女性に選ばれる秋田市を目指し、今後、どのような施策に重

点を置いて取り組んでいくのか

- (2) 転出入者に対するアンケートを実施することにより、本市の魅力や課題を調査し、施策に反映させるべきと考えるがどうか
- (3) 関係人口の創出・拡大が本市の魅力発信につながると考えることから、ふるさと納税における体験型の返礼品を充実させるべきと考えるがどうか
- (4) 市の文化や施設に関する情報を発信するため、中国のSNSであるウェイボーに本市のアカウントを開設したり、各種SNS等において多言語に対応してはどうか

5 自治体DXについて

- (1) 秋田市デジタル化推進計画における各取組の進捗状況はどうか、また、同計画の推進に当たっての課題は何か
- (2) オープンデータの利活用を促進するため、民間団体の育成や民間団体との連携をより一層強化すべきではないか
- (3) 各コミュニティセンターの利用について、市民サービスセンターと同様に公共施設案内・予約システムで予約できるようにすべきと考えるがどうか

6 市民の主体的な活動の推進について

- (1) 「地域づくり組織」、「地区づくり組織」及び「町内会等」の三層構造を生かした住民自治活動の強化を図るため、市として何らかの支援を行うべきではないか
- (2) 町内会活動等の自治活動を安心安全に行える環境を整備することにより、活動に参加する住民が増加すると考えることから、ボランティア活動保険の保険料に対して補助を行ってはどうか

7 福祉行政について

- (1) 第4次秋田市地域福祉計画について
 - ア 同計画の根幹をなす重点事業として掲げた「包括的支援体制の整

備」及び「災害に備えた支え合いの地域づくり」の取組状況はどうか、また、今後の課題についてどのように捉えているのか

イ 健康づくり・生きがいづくり支援事業について、これまでの成果と課題を踏まえ、今後、どのように取り組んでいくのか

(2) 社会保障給付の適正化・効率化のため、データ検証を行う団体と包括連携協定を締結し、予防医学分野におけるデータ検証を行ってはどうか

8 こどもまんなか社会の実現について

(1) 社会の構造改革ともいえるこどもまんなか社会実現のためには、子どもや若者、子育て世代に優しい社会づくりのための意識改革が必要と考えるが、社会全体で子どもや子育て世代を応援する市民意識の醸成に向け、どのように取り組んでいくのか

(2) 市職員が、週末里親や養育里親となるための里親研修に参加できるよう、年3日まで有給休暇を取得できる制度を導入してはどうか

(3) 県内にある4か所の児童養護施設のうち、規模の大きな2施設が本市にあることから、県と連携しながら、里親制度の普及啓発に力を入れてはどうか

(4) 冬季における子どもの公共の遊び場を確保するため、中央図書館明德館の建て替えを行う際には、全天候型の遊戯施設や児童教育施設の機能を備えた図書館とすることを検討してはどうか

(5) 登下校時の送迎による高校周辺の渋滞緩和や、小・中学生のバス通学を支援するため、シニアアキカと同様に1乗車につき100円で乗車できる学生向けの制度を導入してはどうか

9 環境政策について

(1) 脱炭素社会の実現について

ア 本市が「ゼロカーボンシティ宣言」を行ってから1年となるが、脱炭素社会の実現に向けて、これまでどのように取り組んできたのか、また、取組から見えてきた課題に対し、今後、どのように対応

していくのか

(2) 生物多様性に配慮した魅力あるまちづくりについて

ア 本市も生物多様性自治体ネットワークへ参加してはどうか

イ 本市でもネイチャーポジティブ宣言をしてはどうか

ウ 千秋公園を30 by 30における自然共生サイトとして申請してはどうか

(3) 安心安全に自然に触れる機会を創出するため、熊やカモシカ等が出没したエリアに近い公園等において、野生動物等の侵入を防止する電気柵や監視カメラ等を設置してはどうか

(4) 秋田市地球温暖化対策実行計画において、本市の役割として定めた温室効果ガスの排出抑制に係る率先した取組を実施するため、ペットボトルの水平リサイクルを行ってはどうか

(5) 市民の不安を払拭するため、毎年度行う環境調査の一環として、河川におけるネオニコチノイド系農薬の調査を実施してはどうか

10 洋上風力発電による産業振興について

(1) 風車の大型部品を製造する海外企業を誘致するなど、インパクトのある新エネルギー関連の一大産業拠点づくりをしてはどうか

(2) 若者の様々なチャレンジや取組を支援するため、洋上風力発電事業者とマッチングさせる事業を行ってはどうか

11 教育行政について

(1) 教職員のメンタルヘルス不調への対策及び働き方改革の実態と今後の対応はどうか

(2) こどもまんなか社会の理念を学校教育施策において、どのように反映していくべきと考えているのか